



BOJ *Reports & Research Papers*

日本銀行大分支店 特別調査レポート

新型コロナからの持ち直しが進む大分県経済の現状

2022年12月22日
日本銀行大分支店

本稿は、向井 悠樹、京田 直樹、片岡 賢治朗、水摩 祐郁が作成しました。
内容に関する照会は、日本銀行大分支店総務課（TEL：097-533-9106 FAX：097-538-7085）までお寄せください。
本稿はインターネット（<https://www3.boj.or.jp/oita/>）からもご覧いただけます。
本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行大分支店までご相談ください。
転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

はじめに

日本銀行大分支店は、22年11月に県内景気の総括判断を従来の「一部に弱さが残るものの、緩やかに持ち直している」から「持ち直している」へ引き上げた。県内景気は、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）の影響を大きく受けたが、足許では、感染対策と経済活動の両立が進むもとで、持ち直している。

本レポートでは、各種経済指標を基に、新型コロナが大分県にもたらした影響について振り返りつつ、足許で持ち直しが進む大分県経済の現状を整理する。

1.感染状況と業況感の変化

2.個人消費・観光の動向

3.雇用・所得面の動向

4.設備投資の動向

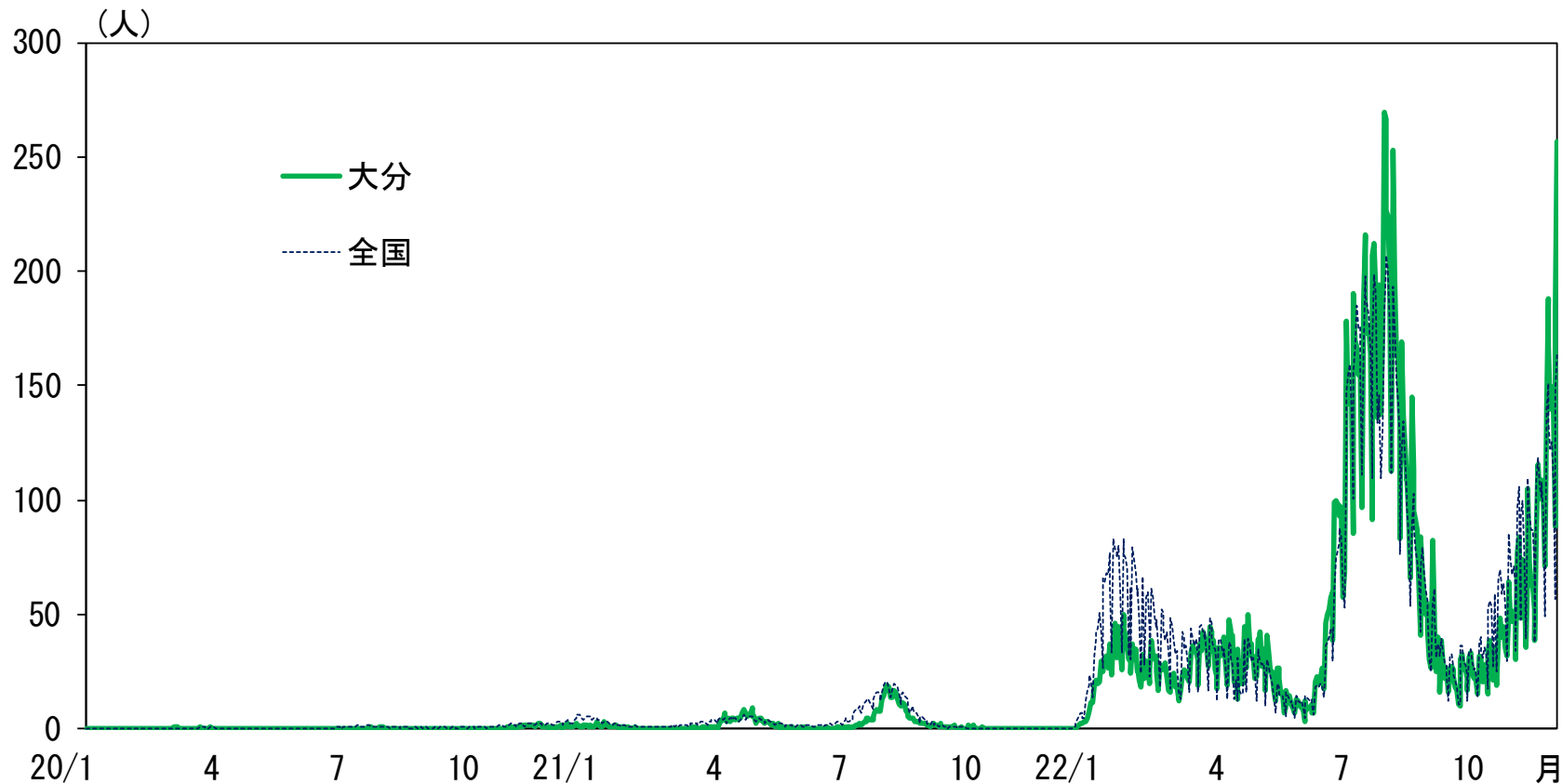
5.金融、企業倒産の動向

6.観光需要増加への期待

1-1. 新型コロナウイルス感染者数の推移

- 大分県では、これまで過去7度にわたる感染拡大局面(「第1波~第7波」)を経験。足許、新規感染者数は増加に転じている。

(図表1)人口10万人当たりの新規感染者数の推移



(注)新規感染者数は12/21日時点。以下、同じ。

(出所)厚生労働省、総務省

1-2. 新型コロナを巡る出来事

- 第6波までは、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置などの行動制限を伴う感染対策が講じられてきたが、足許では、全国旅行支援の開始や入国制限の緩和など、感染対策と経済活動の両立に向けた動きが進んでいる。

(図表2) 新型コロナを巡る出来事

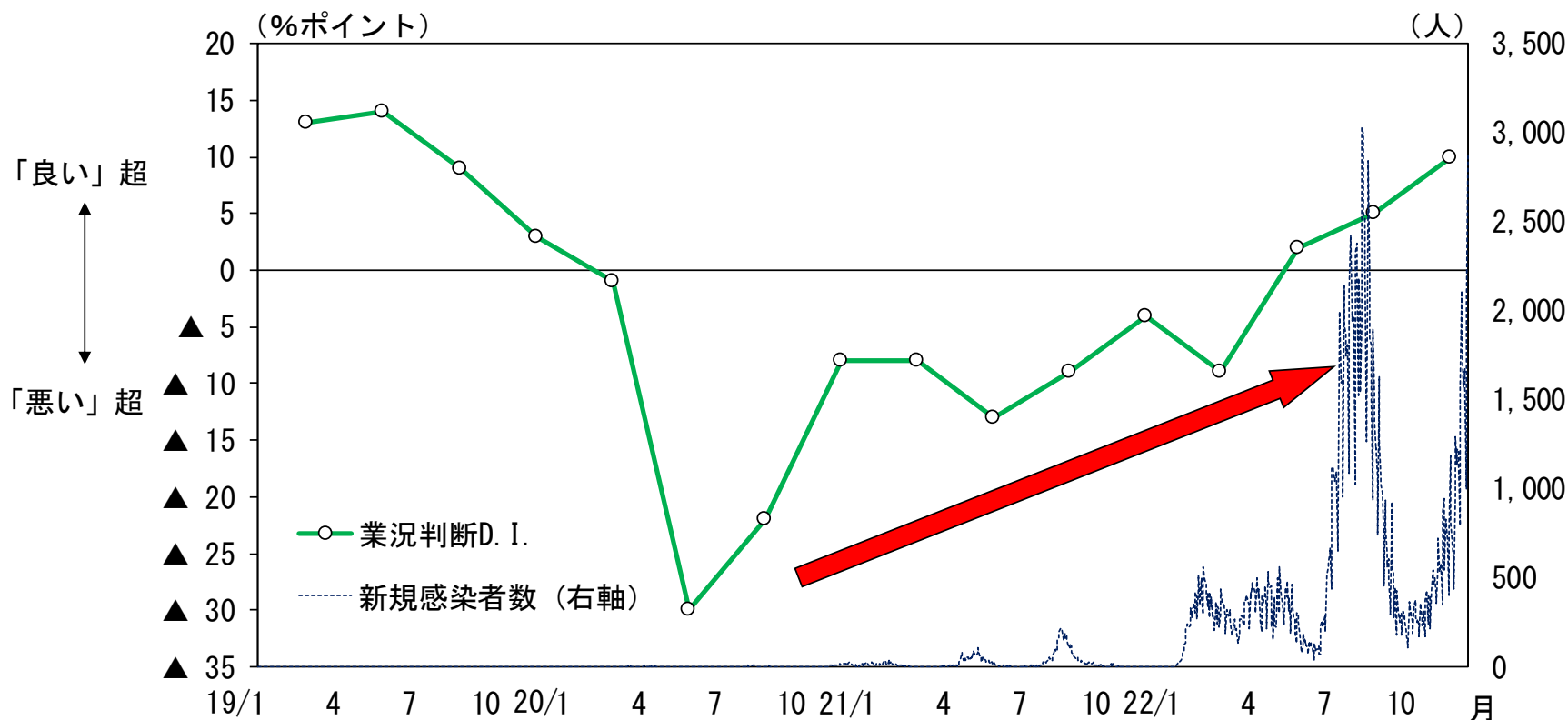
年月	出来事	年月	出来事
19年12月	中国当局が世界保健機関に原因不明の肺炎発生を報告	7月	東京都に4回目の緊急事態宣言発出※ 東京五輪・パラリンピック開催
20年1月	日本国内で1例目の新型コロナウイルス感染例を確認 世界保健機関が新型コロナウイルス関連肺炎に関する緊急事態宣言発出	9月	緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の全面解除を決定
2月	政府が新型コロナウイルス感染症対策の基本方針を発表	11月	日本国内で1例目のオミクロン株感染例を確認 外国人の新規入国を原則停止することを決定
3月	大分県内で1例目の感染例を確認(3/3) 東京五輪・パラリンピック延期を発表	22年1月	大分県内で1例目のオミクロン株感染例を確認(1/5) 3県にまん延防止等重点措置発出※ 大分県にまん延防止等重点措置発出(1/27~2/20)
4月	7都府県に初の緊急事態宣言発出 緊急事態宣言の対象地域を全国に拡大(大分県は、4/16~5/14)	3月	観光を除く外国人の新規入国を再開 まん延防止等重点措置の全面解除を決定
5月	緊急事態宣言の全面解除を決定	4~5月	3年振りに行動制限を伴わないGW期間を迎える
7月	Go To トラベルの開始	6月	外国人観光客の受け入れを再開
12月	Go To トラベルの一時停止	9月	雇用調整助成金の特例措置において、助成金の上限額を10月以降、引き下げることが決定 入国者に求めてきた陰性証明書の提出を条件付きで免除することを決定 感染者数の全数把握簡略化が全国一律で開始
21年1月	1都3県に2回目の緊急事態宣言発出※	10月	全国旅行支援の開始、入国制限の緩和(入国者数の上限撤廃、個人旅行・ビザなし渡航の解禁)を実施
3月	緊急事態宣言の全面解除を決定		
4月	3府県に初のまん延防止等重点措置発出※ 4都府県に3回目の緊急事態宣言発出※		
6月	沖縄県を除く緊急事態宣言の全面解除を決定		

(注) ※は、その後対象地域を拡大している。シャドーは、大分県内での出来事を示す。
各種報道発表資料等をもとに日本銀行大分支店が作成。

1-3. 業況判断D.I.(短観)と新規感染者数の推移

➤ 企業の業況感は、新型コロナの影響から一時は大幅に悪化したが、その後、持ち直しに向かっていっている。22年12月調査の業況判断D.I.は、プラス10と3か月前の前回調査から5ポイント改善し、コロナ入り後のピークを更新。

(図表3) 業況判断D.I.(短観)と新規感染者数の推移



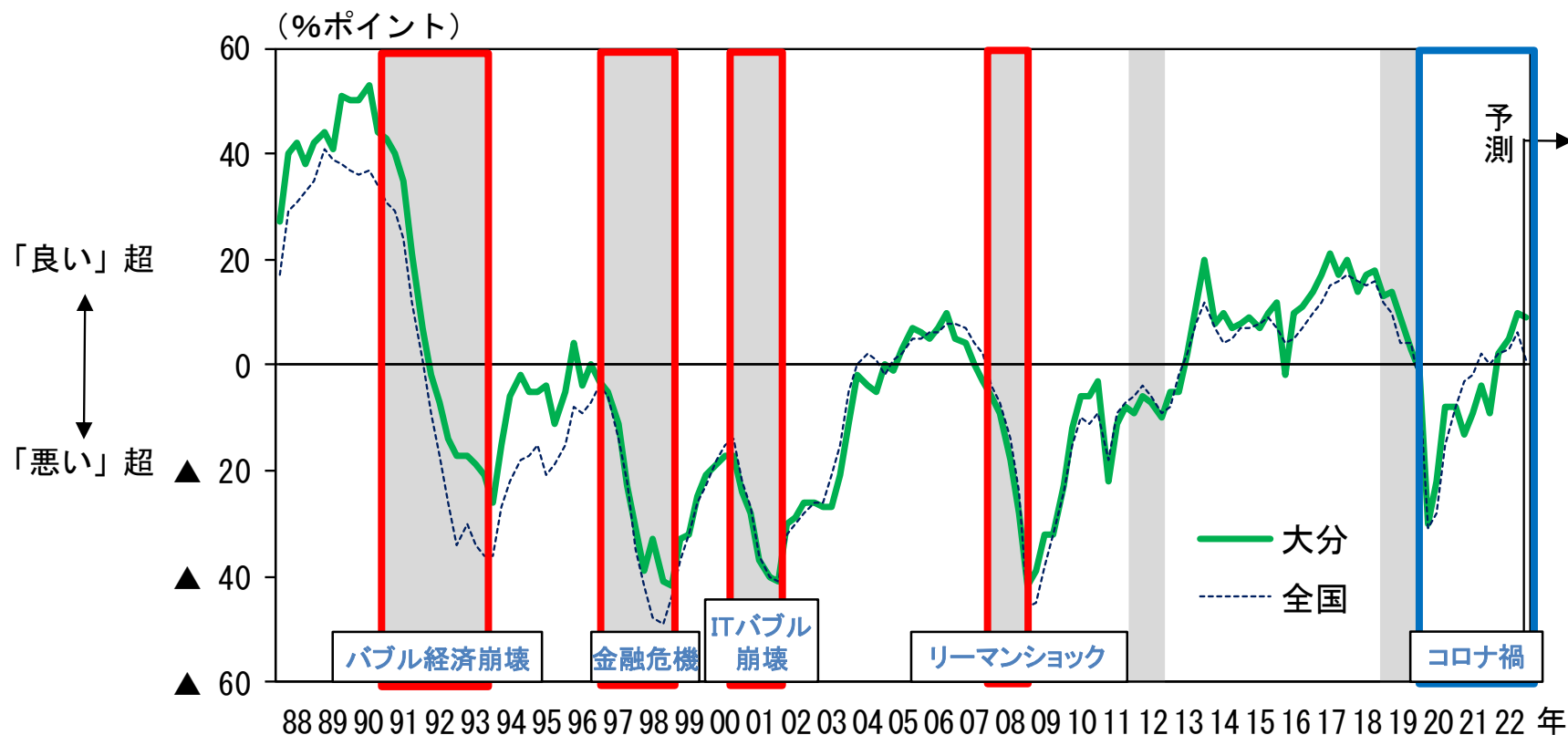
(注) 業況判断D.I.は、全規模・全産業(以下、同じ)。

(出所) 日本銀行大分支店、厚生労働省

1-4. 業況判断D.I.(短観)の長期推移

➤ 過去の景気後退期と比べると、新型コロナによる企業の業況感の悪化は、比較的、早期に改善に向かっている。

(図表4) 業況判断D.I.(短観)の長期推移



(注)シャドーは景気後退期(内閣府調べ)。

(出所)日本銀行、日本銀行大分支店

1.感染状況と業況感の変化

2.個人消費・観光の動向

3.雇用・所得面の動向

4.設備投資の動向

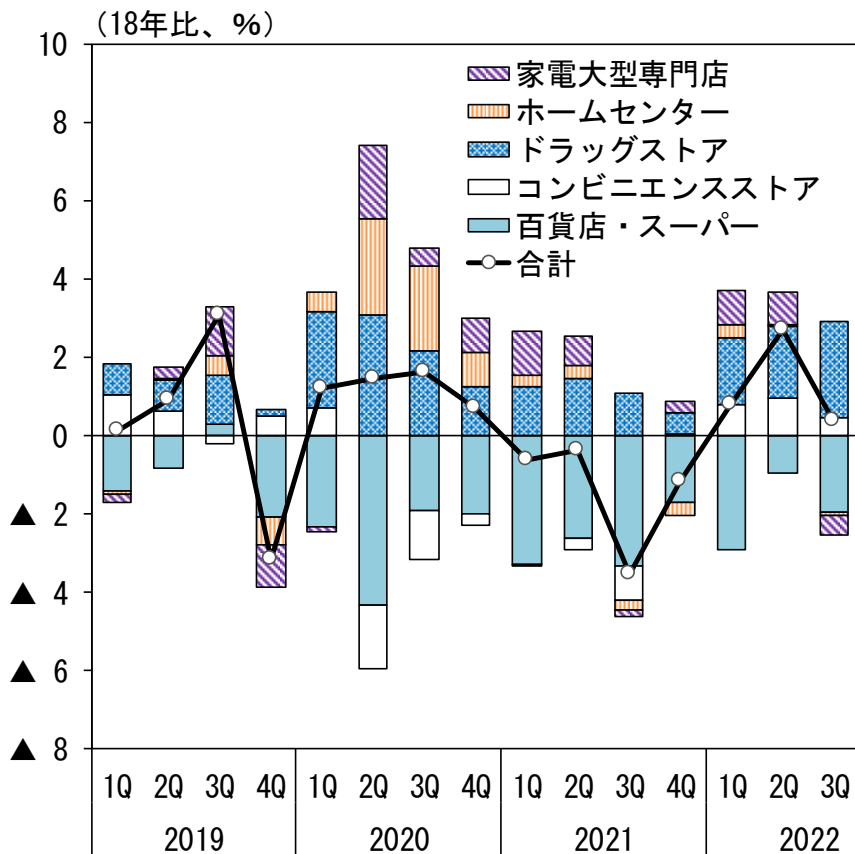
5.金融、企業倒産の動向

6.観光需要増加への期待

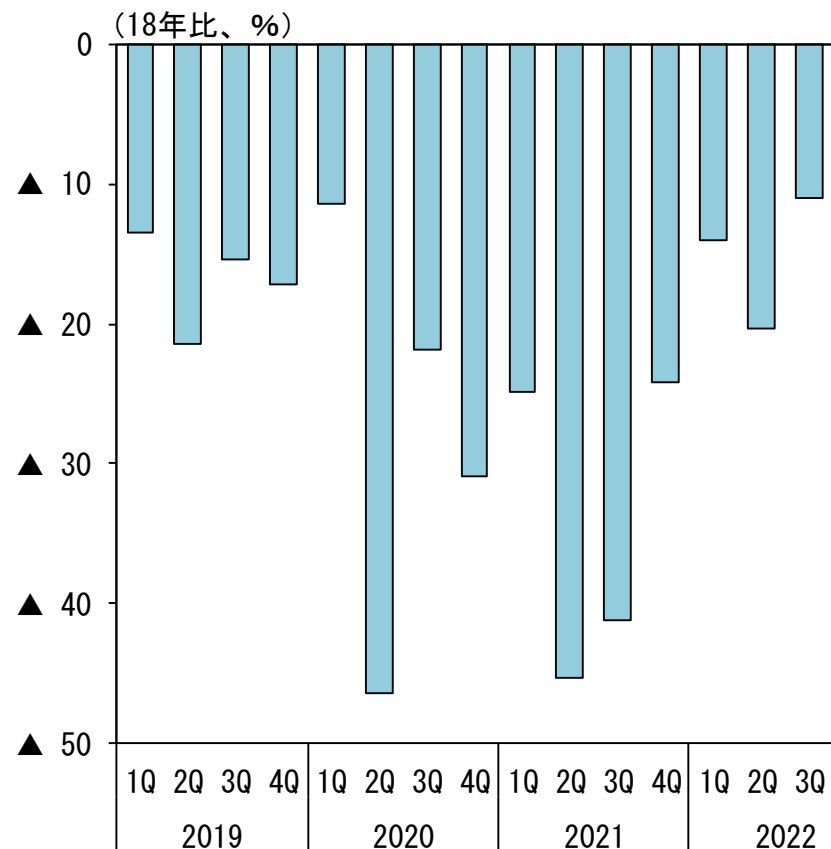
2-1. 個人消費の動向(全体感)

➤ 個人消費は、財(モノ)・サービス消費ともに、新型コロナの影響を受けたが、足許では、感染動向に左右されつつも、全体として持ち直している。

(図表5) 業態別小売販売額



(図表6) 外食支出額



(注)個人消費・観光では、消費税率引き上げや新型コロナの影響がなかった2018年対比で足許の水準を評価(以下、同じ)。

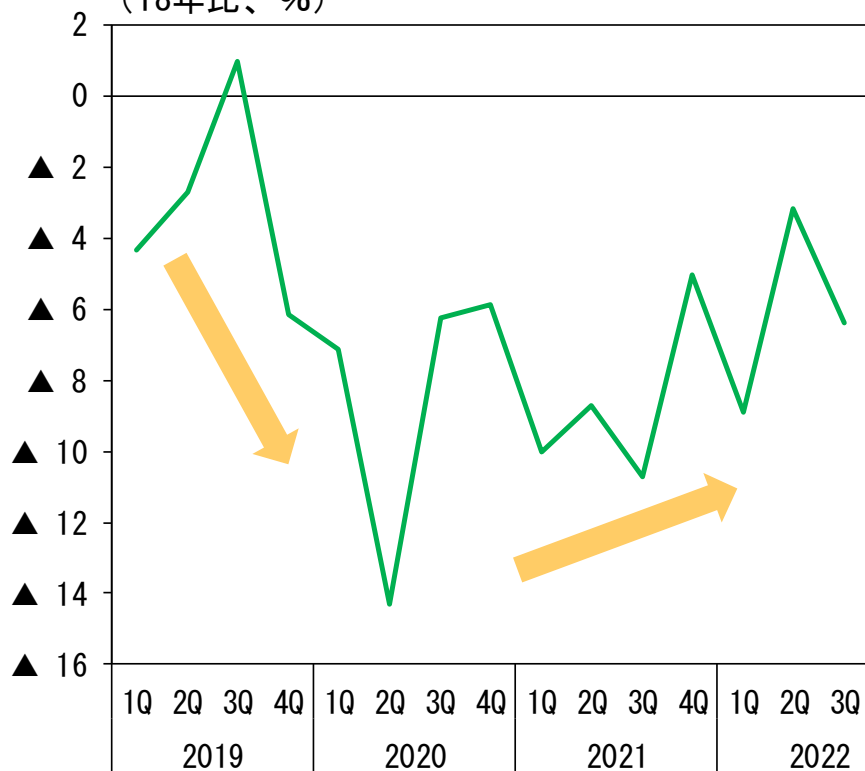
(出所)経済産業省、総務省

2-2. 個人消費の動向(各論)

- 仔細にみると、百貨店・スーパーでは、公衆衛生上の措置の影響もあり、一時は大きく悪化したが、その後は外出意欲の高まりを受け、感染動向に左右されつつも持ち直している。一方、ドラッグストア・ホームセンターでは、巣ごもり需要の高まりから一時は大幅に増加。足許、その影響が一巡したが、引き続きコロナ前を上回っている。

(図表7)百貨店・スーパー販売額

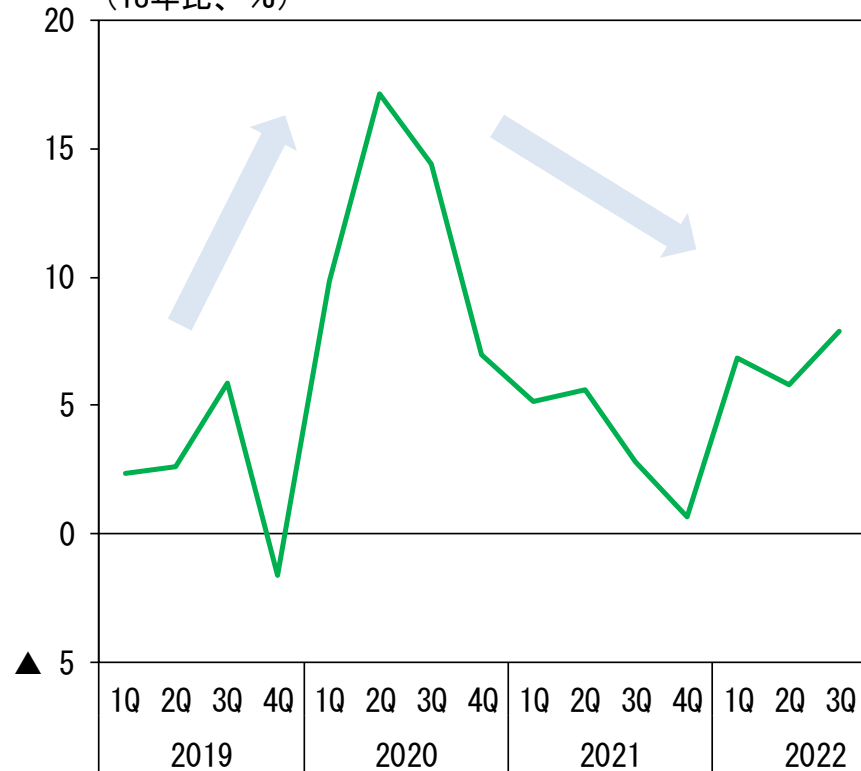
(18年比、%)



外出意欲の高まり

(図表8)ドラッグストア・ホームセンター販売額

(18年比、%)

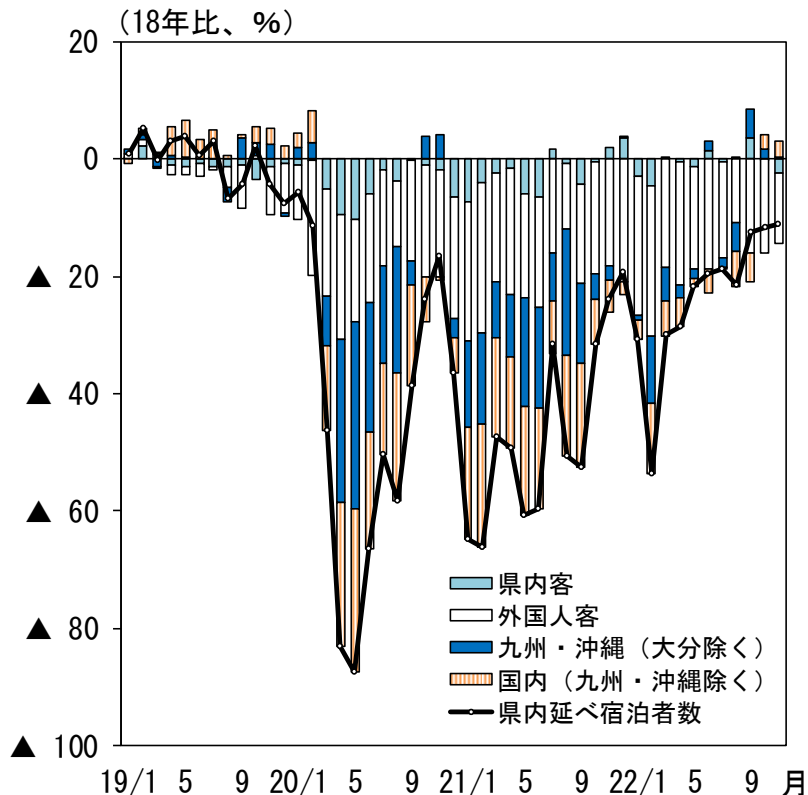


巣ごもり需要の一巡

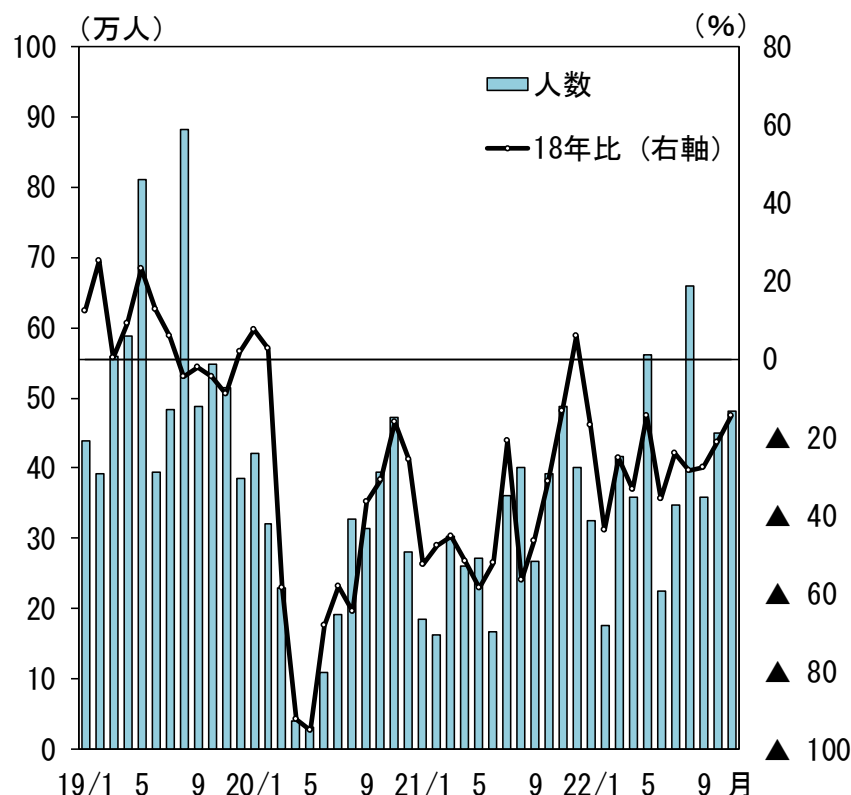
2-3. 観光の動向

➤ 県内延べ宿泊者数、有料観光施設入場者数ともに一時は大きく減少。足許にかけては、依然としてコロナ前の水準には及ばないものの、持ち直してきている。

(図表9) 県内延べ宿泊者数



(図表10) 有料観光施設入場者数



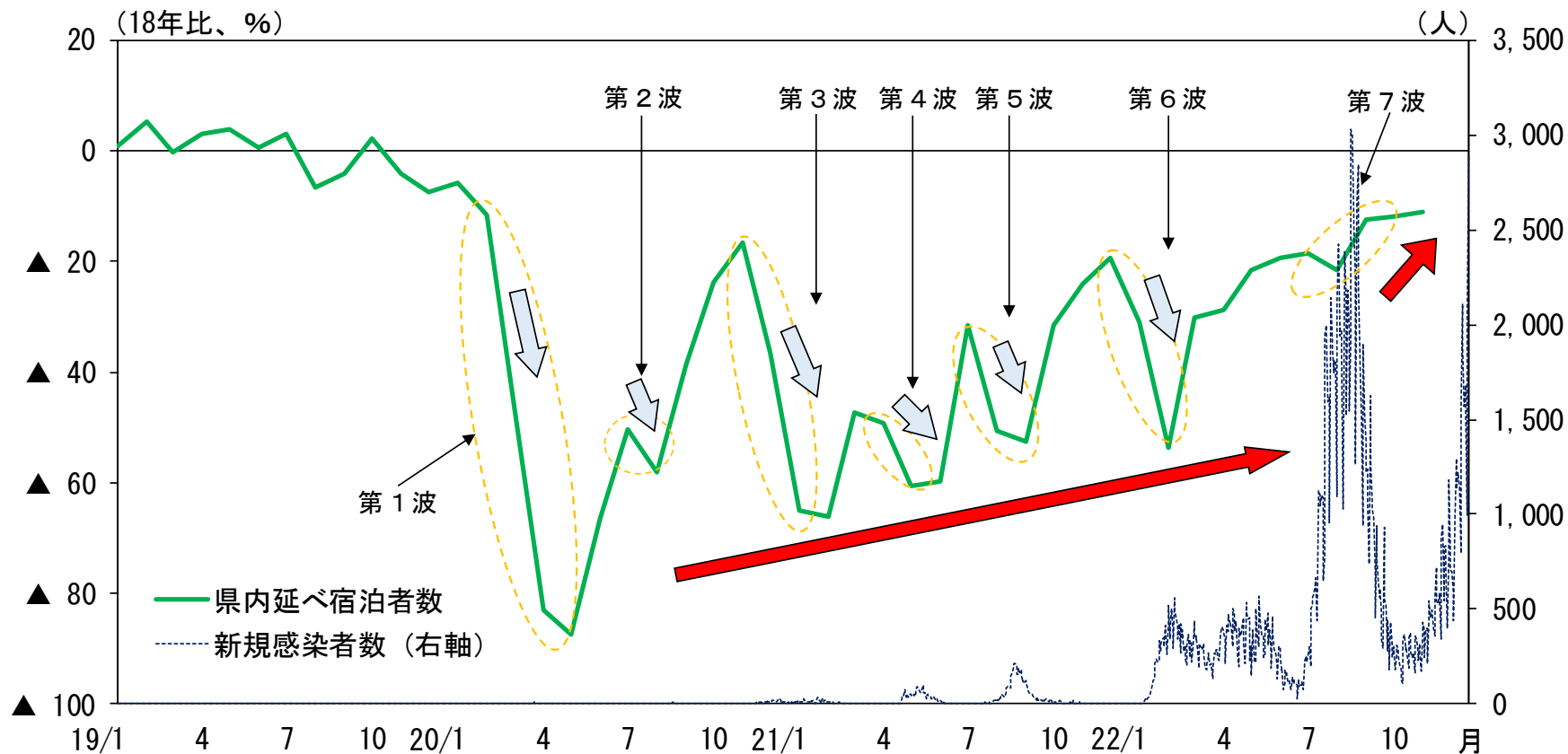
(注) 県内延べ宿泊者数、有料観光施設入場者数は、従業員数10人以上の県内宿泊施設の宿泊客数および主要有料観光施設(30施設)の交流客数を調査したもの。なお、宿泊客数調査の対象施設について、2020年までは従業員数10人以上の県内の主要宿泊施設170施設としていたが、2021年から従業員数10人以上の全宿泊施設に変更している(2022年1月時点の対象施設数:187施設)。以下、同じ。

(出所) 大分県

2-4. 県内延べ宿泊者数と新規感染者数の推移

- 県内延べ宿泊者数は、第6波まで感染が拡大するたびに減少。もともと、次第に水準が切り上げてきたほか、第7波では感染が急拡大する中でも改善の動きが継続。

(図表11) 県内延べ宿泊者数と新規感染者数の推移



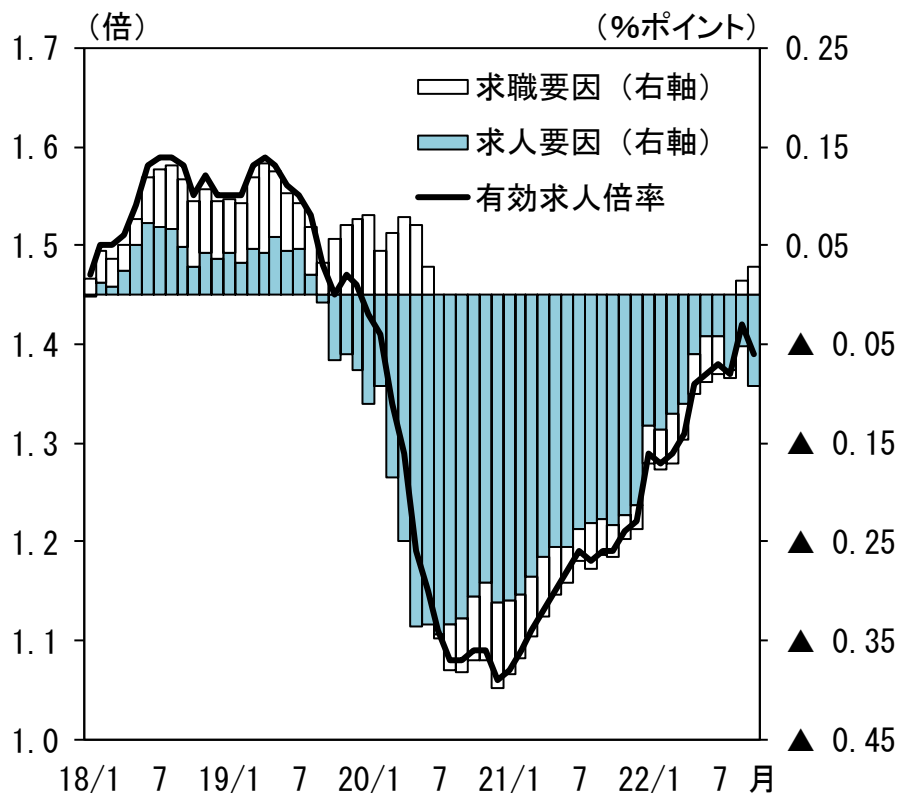
(出所)大分県、厚生労働省

1. 感染状況と業況感の変化
2. 個人消費・観光の動向
- 3. 雇用・所得面の動向**
4. 設備投資の動向
5. 金融、企業倒産の動向
6. 観光需要増加への期待

3-1.労働需給の動向

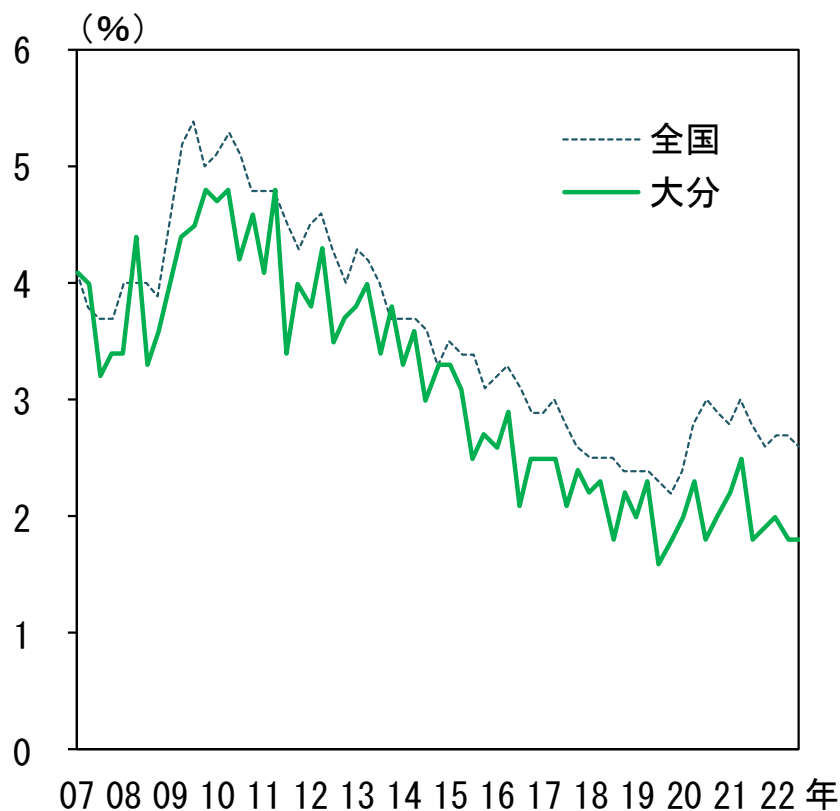
- 有効求人倍率は、求人数の減少を主因に大幅に悪化した。構造的に求人数の多い医療・福祉に加え、足許では、新型コロナの影響を受けた宿泊業や飲食サービス業でも求人数が持ち直してきている。
- 完全失業率は、新型コロナの影響により幾分悪化した。低水準で推移している。

(図表12) 有効求人倍率



(注)左図右軸は、18年1月以降の有効求人倍率への寄与度。
(出所)大分労働局、総務省

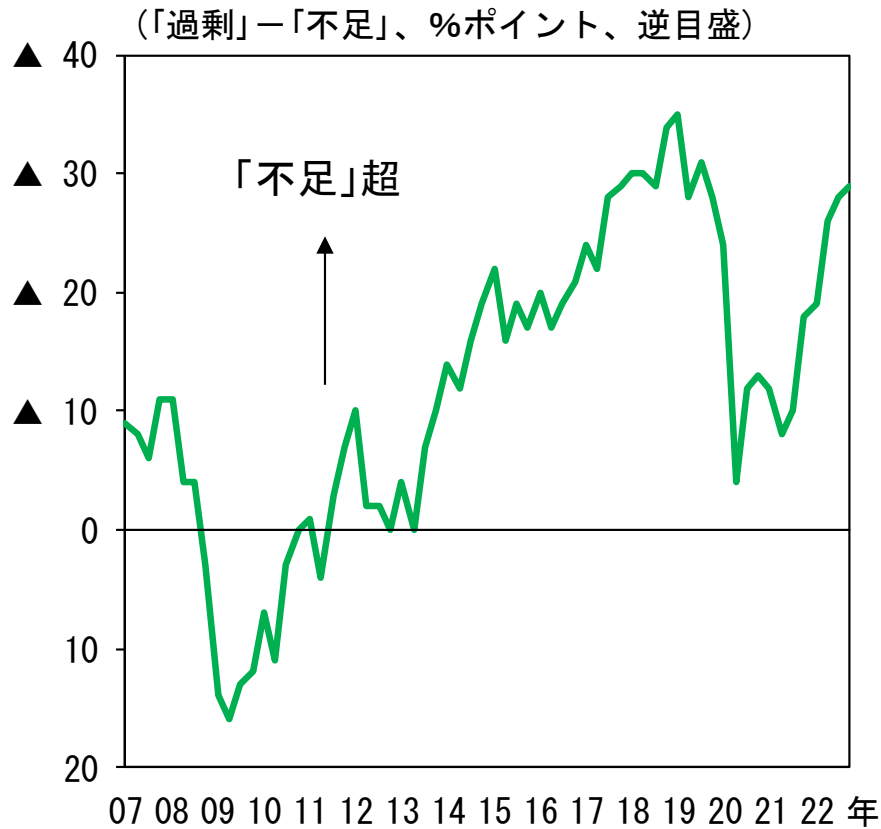
(図表13) 完全失業率



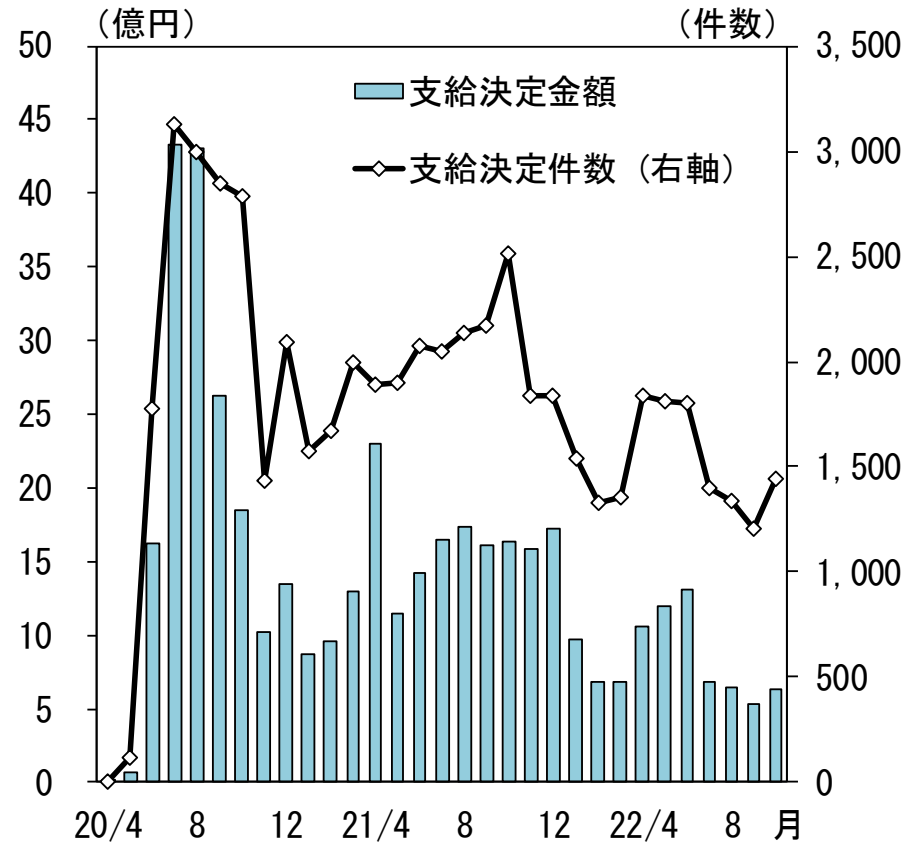
3-2.労働需給下支えの背景

- こうした労働需給の下支えには、構造的な人手不足に加え、雇用調整助成金をはじめとする公的支援も効果を発揮したものとみられる。

(図表14) 雇用人員判断D. I. の推移



(図表15) 雇用調整助成金の支給実績



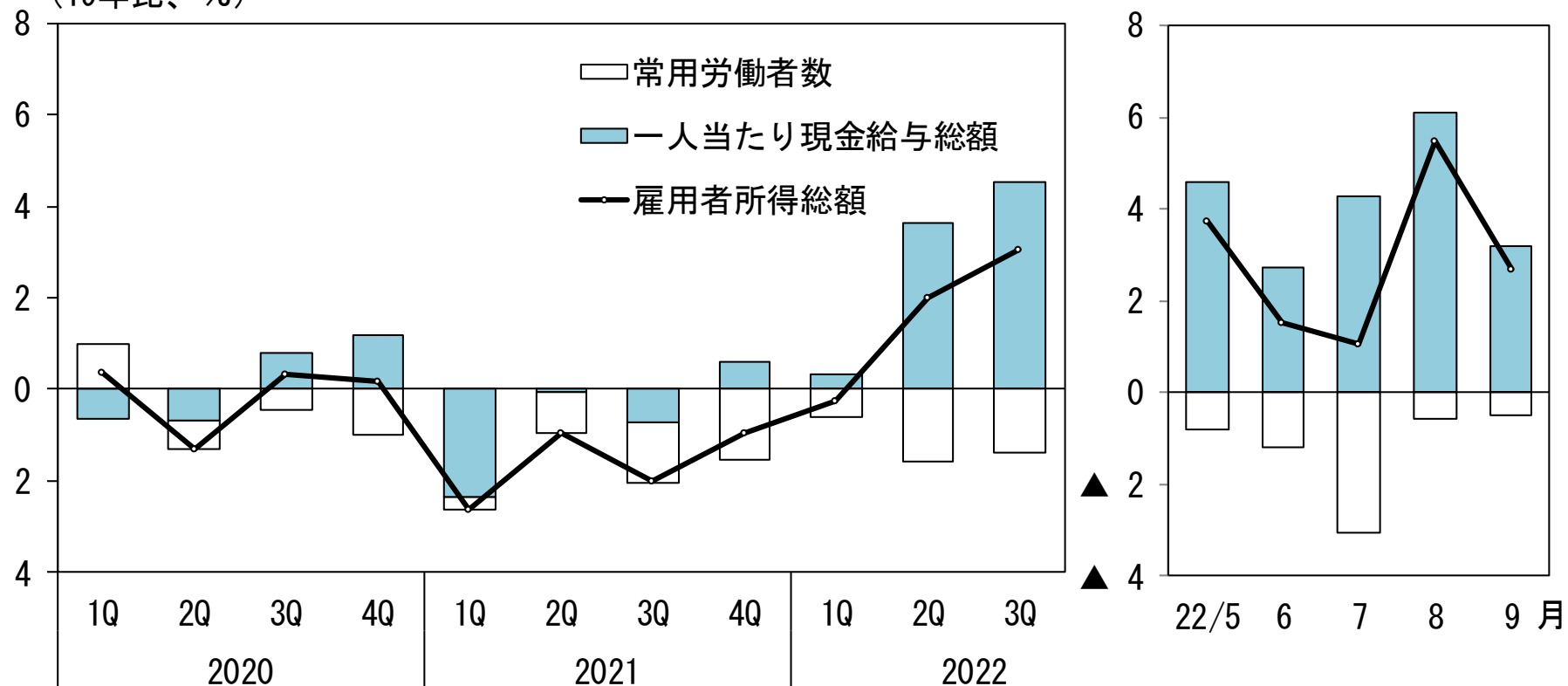
(出所) 日本銀行大分支店、大分労働局

3-3.雇用者所得の動向

- 雇用者所得は、コロナ禍でも大きく減少していない。足許にかけては、一人当たり現金給与総額の増加を主因に、改善の動きがみられている。

(図表16) 雇用者所得の推移

(19年比、%)



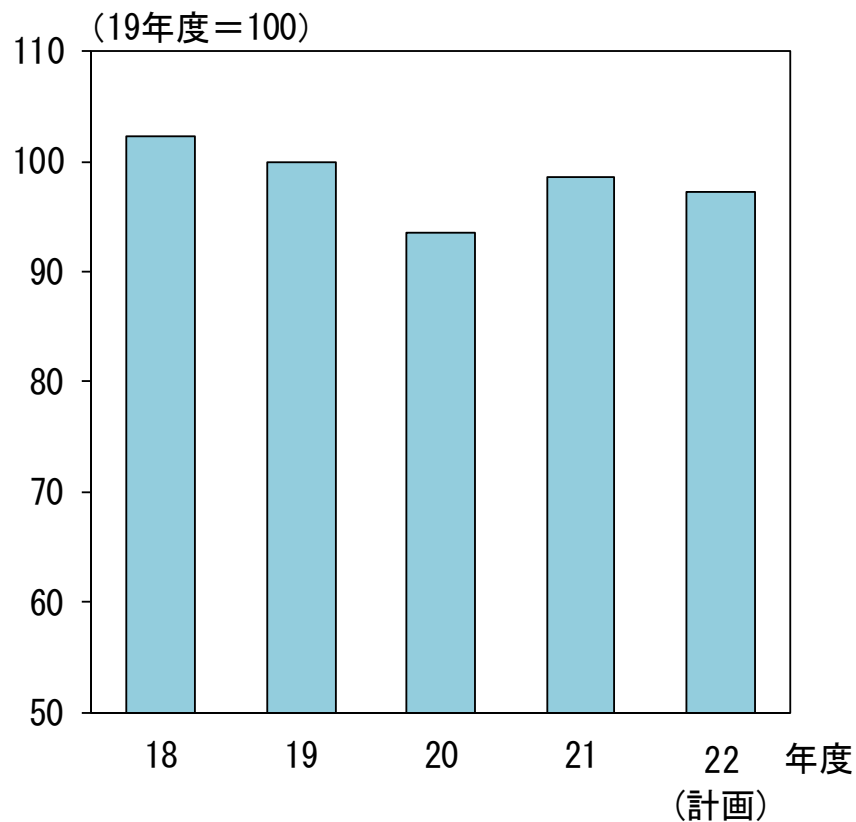
(出所)大分県

1. 感染状況と業況感の変化
2. 個人消費・観光の動向
3. 雇用・所得面の動向
- 4. 設備投資の動向**
5. 金融、企業倒産の動向
6. 観光需要増加への期待

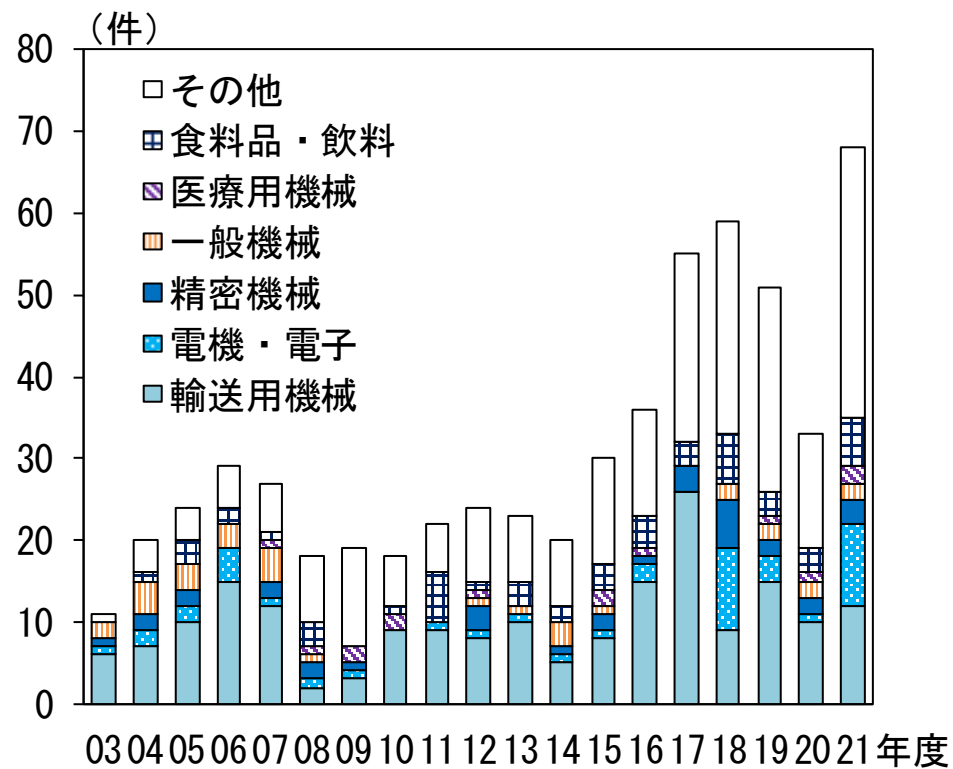
4-1.設備投資の動向

- 設備投資は、コロナ禍でも大きく減少しておらず、底堅く推移している。
- 21年度の企業誘致件数も過去最高を更新。

(図表17) 設備投資計画 (短観)



(図表18) 大分県による企業誘致件数



(出所) 日本銀行大分支店、大分県

4-2. 県内企業における設備投資の実例

- 県内企業では、コロナ禍においても、①需要の変化や脱炭素化に向けた対応のほか、②半導体、EV市場などの先行き成長が見込まれる分野への強化、③DX化をはじめとした省力化対応などの投資を実施している。

(図表19) 県内企業における設備投資の実例

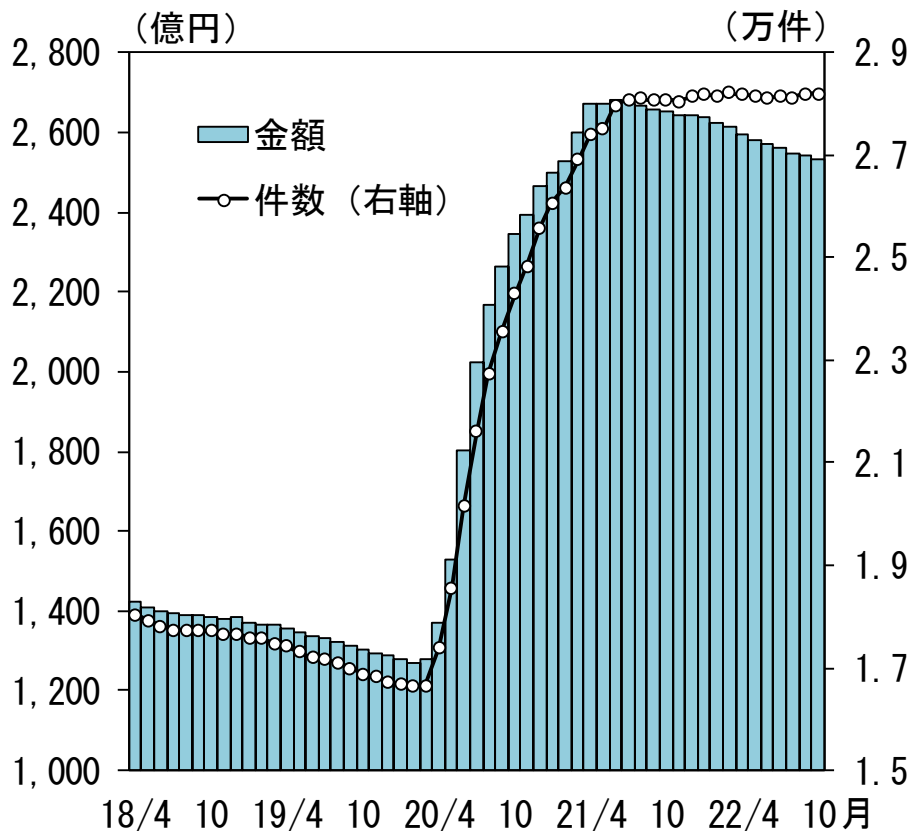
項目	ヒアリング情報
コロナ禍を受けた需要の変化への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・ ウィズコロナの状況では、今後も大人数での宴会・宿泊需要は見込めないことから、客室を改装して部屋数を減らす一方、<u>一部屋当たりの面積拡大や部屋風呂の設置を行うことで宿泊料金を引き上げている</u>（飲食・宿泊サービス）。
脱炭素対応	<ul style="list-style-type: none"> ・ これまでの価格一辺倒による競争では新興国に勝てなかったが、脱炭素が重要なファクターに加わったことで、挽回のチャンスが生まれてきた。このため、先行きにかけては、<u>積極的に環境配慮型製品の開発を進めていく方針</u>（はん用・業務用機械）。
成長分野の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 好調な半導体需要を受け、<u>過去数十年間で最大規模の能力増強投資</u>を行っている（電子部品・デバイス）。 ・ 先行きの需要見通しを踏まえ、<u>製造ラインをEV車にも対応可能なものに順次切り替えている</u>（輸送用機械）。
省力化対応	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後も<u>人手不足</u>が続くとみられる中、従業員1人当たりの事務負担の軽減を企図し、<u>受発注をシステム化したほか、経理事務にRPAを導入する等</u>、省力化投資を積極的に行っている（小売）。

1. 感染状況と業況感の変化
2. 個人消費・観光の動向
3. 雇用・所得面の動向
4. 設備投資の動向
- 5. 金融、企業倒産の動向**
6. 観光需要増加への期待

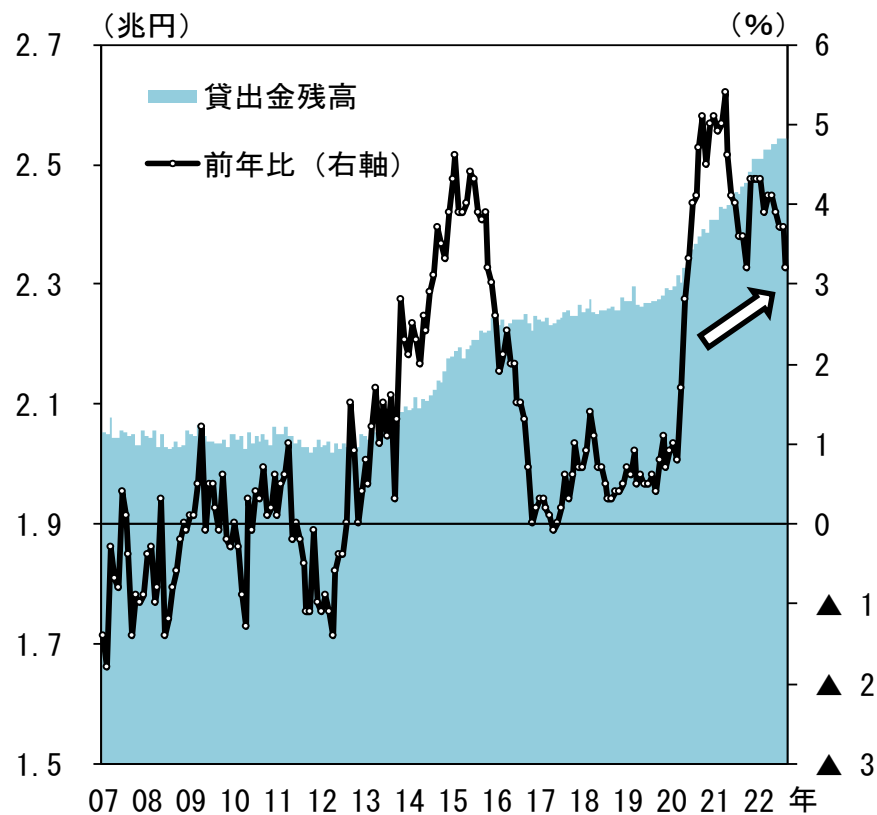
5-1. 金融環境の状況

➤ 金融面をみると、国や自治体による制度融資や各金融機関の資金繰り支援等によって貸出金残高は大幅に増加している。

(図表20) 保証承諾件数・残高



(図表21) 貸出金残高

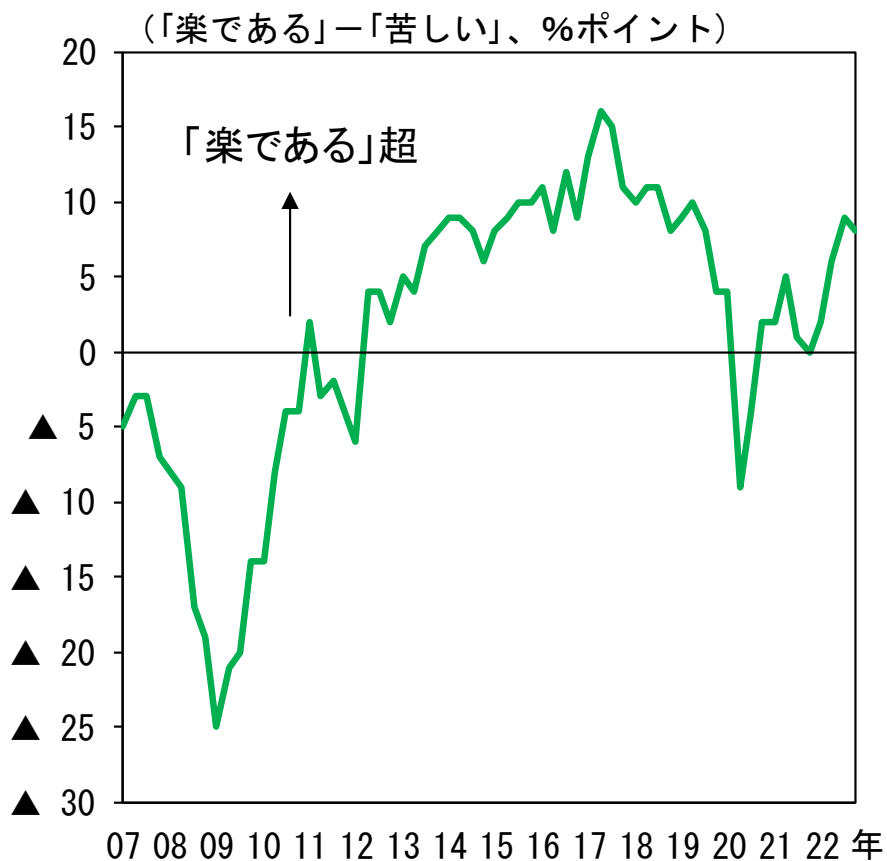


(出所)大分県信用保証協会、日本銀行大分支店

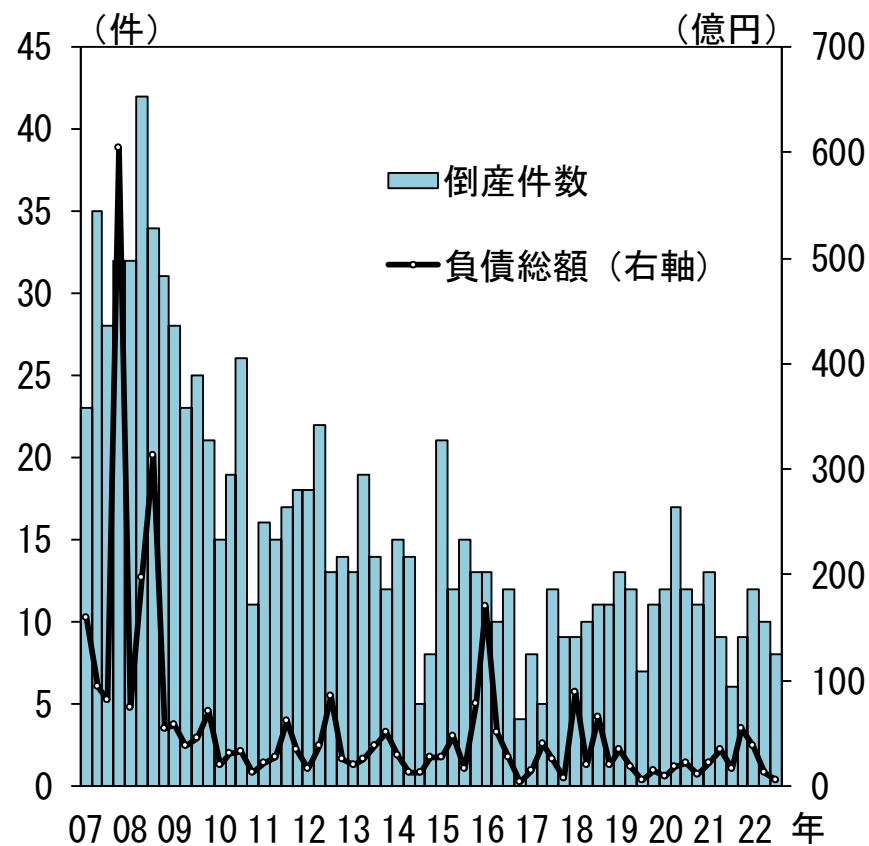
5-2. 企業倒産の動向

- こうした資金繰り支援の結果、短観における資金繰り判断D.I.は「楽である」超に転じたほか、企業倒産は低めの水準で推移している。

(図表22) 資金繰り判断D.I.の推移



(図表23) 倒産件数・負債総額



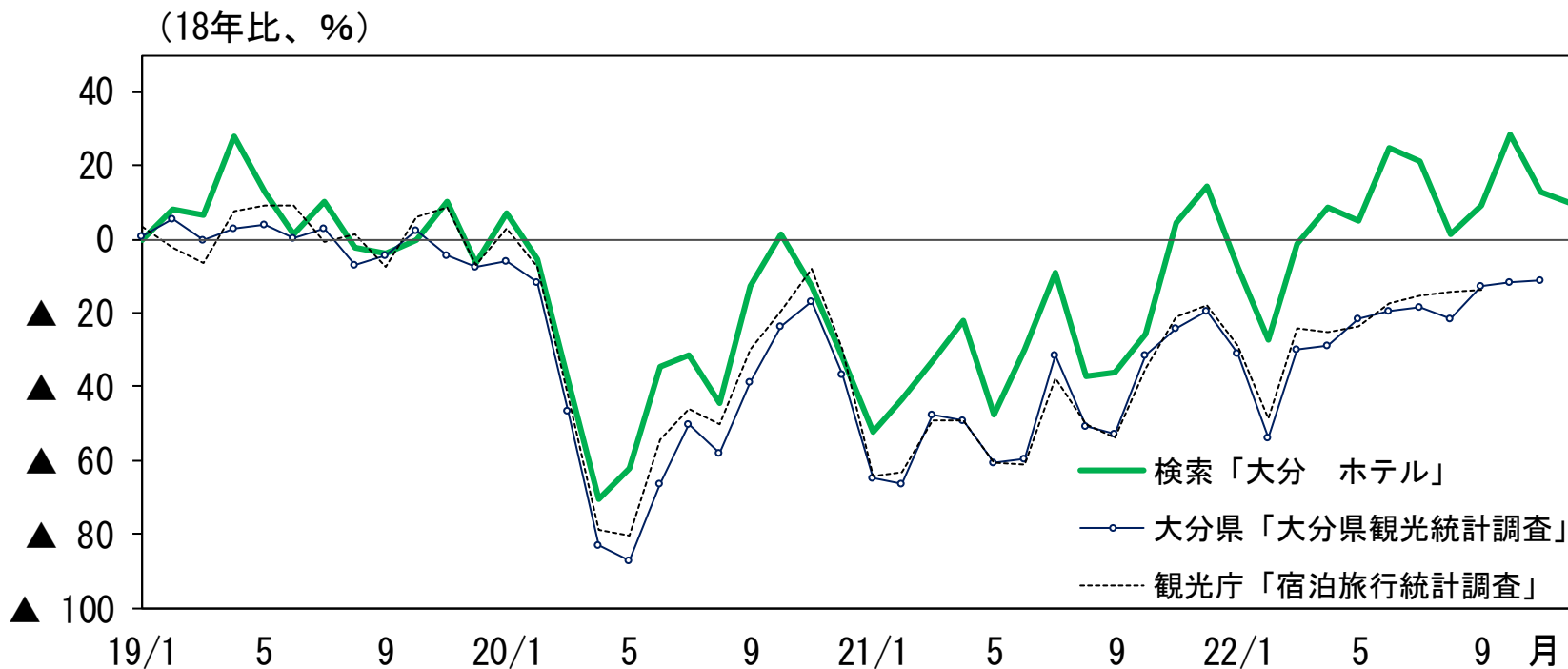
(出所) 日本銀行大分支店、東京商工リサーチ

1. 感染状況と業況感の変化
2. 個人消費・観光の動向
3. 雇用・所得面の動向
4. 設備投資の動向
5. 金融、企業倒産の動向
- 6. 観光需要増加への期待**

6-1. 観光需要増加への期待

- Googleでの「大分 ホテル」の検索回数は増加傾向にあり、旅行先の候補として大分県が幅広く検討されている様子が窺われる。

(図表24) Googleでの「大分 ホテル」検索回数



(注) 検索回数は12/21日時点。
(出所) 大分県、観光庁、Google

6-2. 観光需要増加への期待(国内客)

- 当地は、全国的にも高い評価を受けている宿泊施設や、幅広い年代層が楽しめるスポットを数多く有している。経済・社会活動が正常化に向かう中で、当地への旅行需要は、さらに持ち直していくことが期待される。

(図表25) じゃらん宿泊旅行調査

魅力的な宿泊施設が多かった都道府県

順位	2020年度	順位	2021年度
1	沖縄	1	大分
2	大分	2	沖縄
3	神奈川	3	群馬
4	群馬	4	神奈川
4	和歌山	5	鹿児島
6	熊本	6	北海道
7	佐賀	6	石川
8	北海道	8	静岡
9	静岡	9	京都
10	鹿児島	10	山形

その他項目の大分県のランキング(2021年度)

順位	若者が楽しめるスポットが多い	順位	大人が楽しめるスポットが多い	順位	ご当地ならではの体験ができる
1	沖縄	1	京都	1	沖縄
2	千葉	2	奈良	2	徳島
3	大阪	3	沖縄	3	大分
4	長崎	4	千葉	4	長野
5	北海道	5	大分	5	北海道
6	神奈川	6	神奈川	6	山形
7	東京	6	長崎	7	和歌山
8	山梨	8	石川	8	群馬
9	兵庫	9	愛媛	9	青森
10	大分	10	北海道	10	岐阜

(出所)じゃらんリサーチセンター

6-3. 観光需要増加への期待(海外客)

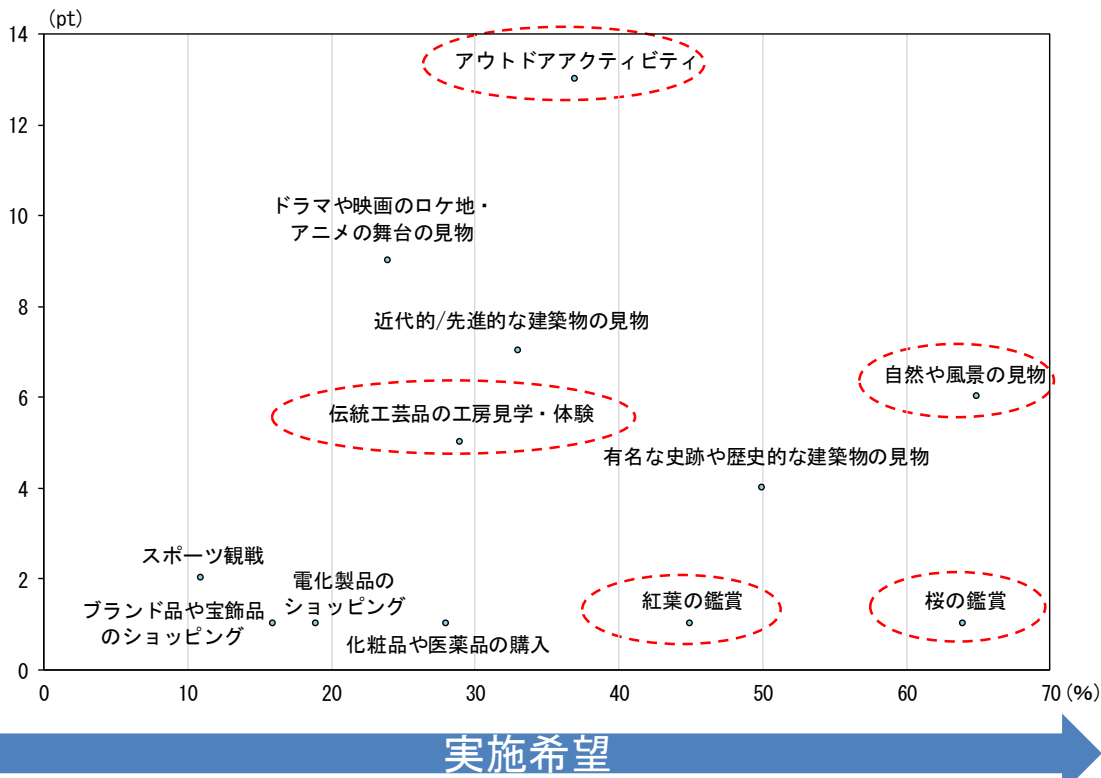
- 海外客を対象としたアンケート調査では、次に観光旅行したい国・地域として日本がトップとなっている。
- また、コロナ禍を経て、「アウトドアアクティビティ」や「自然や風景の見物」、「伝統工芸品の工房見学・体験」などへの関心が高まっている。これらの項目に強みをもつ大分県に、海外からの観光客が戻ってくることを強く期待したい。

(図表26) 次に観光旅行したい国・地域

順位	国	比率
1	日本	52%
2	韓国	31%
3	オーストラリア	28%
4	タイ	25%
5	ニュージーランド	22%
6	シンガポール	21%
7	アメリカ	20%
8	スイス	20%
9	台湾	19%
10	イギリス	18%

↑
コロナ流行前からの変化

(図表27) 日本旅行で体験したいこと



(注) 左図は「アジア・欧米豪訪日外国人旅行者の意向調査(2022/10月公表)」の結果。右図は「アジア・欧米豪訪日外国人旅行者の意向調査」におけるコロナ禍(2022/2月公表)とコロナ前(2019/10月公表)の回答結果の差を「コロナ流行前からの変化」とし、コロナ禍(2022/2月公表)の回答結果を「実施希望」としている。

(出所) 日本政策投資銀行・日本交通公社

むすびに

以上みてきたように、大分県経済は、新型コロナの影響からの持ち直しが進んでいる。先行きにかけても、経済・社会活動の正常化が一段と進む中で、一層持ち直していくことが期待される。

他方、海外経済やウクライナ情勢、エネルギー・原材料価格の動向など、県内経済を取り巻く環境は不確実性の高い状況が続くことが見込まれる。日本銀行大分支店では、今後こうした要因が、家計の消費マインドおよび企業の収益動向・資金調達環境・経営行動に与える影響などを注視しつつ、県内経済の動向を丹念にみていきたい。

<当店のホームページのご案内>

(当店ホームページのトップページ)

<https://www3.boj.or.jp/oita/index.html>

(大分県内の景気動向)

<https://www3.boj.or.jp/oita/kohyo/geppou.html>

(短観)

<https://www3.boj.or.jp/oita/kohyo/tankan.html>

(特別調査レポートのご案内)

https://www3.boj.or.jp/oita/kohyo/tokubetu_repo.html

(支店見学のご案内)

https://www3.boj.or.jp/oita/tennai_kengaku/kenngaku_annai.html

<当店の特別調査レポートのご案内>

<WEB上でご覧になっている方は、下記レポートのタイトルをクリックするとそのレポートを閲覧することができます>

- [新型コロナからの持ち直しが進む大分県経済の現状](#) (22年12月22日公表)
- [大分県における農業の現状と課題](#) (21年12月20日公表)
- [大分県における宇宙産業の現状と展望](#) (21年11月17日公表)
- [大分県におけるカーボンニュートラルに向けた取組み](#) (21年10月19日公表)
- [大分県における人口移動の特徴](#) (21年9月30日公表)
- [大分県内における再生可能エネルギーの利用拡大に向けた動き ―地熱・温泉熱エネルギーを中心に―](#) (21年3月31日公表)
- [感染症拡大下でも底堅さを示す大分県の製造業](#) (20年11月18日公表)
- [大分県における観光業復活に向けた取組み](#) (20年10月23日公表)
- [新型コロナウイルスの感染拡大を受けた大分県民の消費行動の変化](#) (20年9月11日公表)
- [県内企業における人材の確保・育成に向けた取組み](#) (20年2月20日公表)
- [大分県の輸出構造と最近の動き](#) (19年11月1日公表)
- [大分県の企業立地](#) (19年10月25日公表)
- [大分県のインバウンド動向 ―世界的スポーツイベントの開催を前に―](#) (19年7月31日公表)
- [大分県の地価動向](#) (19年6月21日公表)
- [大分県のインターネット消費](#) (19年4月1日公表)
- [大分県の人口減少の緩和に向けて](#) (18年11月28日公表)